

県立広島大学収受	
第	号
24.11.06	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

様式第4号（第4条関係）

## 所 信 表 明 書

県立広島大学学長選考会議議長 様

県立広島大学学長候補者の選考対象者となるに当たり、次のとおり所信を表明します。

令和6年11月 6日

氏 名 森 永 力

平成30年11月26日付で、中央教育審議会から2040年に向けた高等教育のグランドデザイン、いわゆる「グランドデザイン答申」がなされましたが、今日までにコロナ禍を契機とした遠隔教育の普及や、急速な少子化、我が国の研究力の低下、国際情勢の不安定化、世界経済の停滞等、答申以降の高等教育を取り巻く環境が大きく変化しています。

そのため、文部科学省は令和5年9月25日に中央教育審議会に対して、急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について、検討するよう諮問しています。その主な検討事項は（1）2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿、（2）今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育へのアクセス確保の在り方、（3）国公私立の設置者別等の役割分担の在り方、（4）高等教育の改革を支える支援方策の在り方の4つです。

「グランドデザイン答申」では、公立大学の役割として「設置者である各地方公共団体により地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等各種の政策をより直接的に体现するという役割を持つ。したがって、それぞれの地域における社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献まで幅広く含め、様々な教育・研究・社会貢献機能のより一層の強化が求められる。公立大学は、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うものであり、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に向けて、公立大学がどのようにその役割を果たしていくかを、地域における高等教育機関全体の状況を踏まえて考えていく必要がある」としていますが、今回の諮問でも再度、国公立大学の設置者別の役割分担を問うています。

また、設置者である広島県においては、令和3年度から令和7年度の「教育に関する大綱」を策定しており、高等教育については、「今後の社会経済環境の変化に対応できる高度な資質・能力を有する人材の育成」を掲げ、①大学連携の推進と②リカレント教育の推進を挙げています。①の具体としては、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」を構築し、産業界等のニーズを踏まえた実践的な教育の充実を図るとも



に、遠隔講義システムの導入を通じた県内大学のネットワーク化を進め、県内全ての大学において、STEAM 教育等を学び、思考・判断の基盤となる知識やデジタルリテラシーなどを身に付けることができる環境整備に取り組んでいく、としています。②に関しては、人生 100 年時代を迎え、「教育・仕事・老後」という 3 ステージの単線型人生から、複数のキャリアを渡り歩くマルチステージの人生に変化する中では、今後の社会システムの変革を踏まえた社会人のスキルアップなど、県民や企業等のニーズに対応したリカレント教育を享受できる環境を整えていくとしています。

このような設置者の意向や社会的要請等を鑑み、県立広島大学の将来ビジョンとして、令和 8 年度から、地域創生学部地域創生学科の地域産業コース情報分野を、情報学科（仮称）として独立させ、情報の高校教員の免許も取得できるようにしたいと考えています。また、ICT 技術を全学生に持たせて社会に送り出せるよう、全学共通教育科目にリテラシーレベルの科目を必修配置する予定です。この再編に伴い、現在の地域創生学科も再編しなおし、地域産業コース経営分野を経営コースとし、広島経済のみならず日本の経営分野に貢献できる人材を育てていきます。地域文化コースについても、グローバル人材をより多く輩出するためにカリキュラムの見直しを行うとともに、海外協定校の増加を図り、優秀な留学生の受け入れを促進することで本コースをグローバル化し、国際共生コース（仮称）に改称したいと考えています。

また、再々編後に入学する令和 8 年度入学生が大学院に入学する際には、新しい大学院に入学する必要があります。現在の大学院は平成 17 年に再構築されたものであり、定員充足率の改善が課題となっています。約 20 年間改変されなかった大学院を、受験生にとって魅力あるものに再編することも大きなテーマであると考えています。

次に教育についてですが、私は「研究こそが最大の教育である」と思っています。なぜなら研究活動を通じてプレゼンテーション能力や対人力等が磨かれ、どんどん成長する学生たちを目の当たりにしてきたからです。一方、専門性だけでは多様で複雑化する社会課題は解決できないため、専門性を担保したうえで、課題に横串を刺す知識やスキルを身に付ける必要があります。

そのため、全学共通教育と専門教育に必要な科目を段階的・体系的に配置し、講義・演習・実習・実技等の授業形態により、各科目の目標達成を目指して行きます。専門分野を深く学び、真理を探究する人材は、持続的な社会の発展に欠くことのできない人材であり、こうした人材を育成したいと考えています。

研究については、本学は、中四国の公立大学の中で科研費採択件数 No. 1 を 17 年連続で維持しています。科研費獲得は、研究者であることの 1 つの証であるため、そのこと自体が誇れることではありますが、年々、獲得は厳しくなっており本学の採択件数も徐々に減ってきています。しかし、今後も採択件数 No. 1 を維持することは、県立広島大学のブランド化にもつながり、全国の受験生にもアピールできることだと考えています。また、教員の研究支援を行うために、科研費申請への援助や科研費間接経費の個人へのフィードバックなど、様々な施策を考えていきたいと思えます。

また、学部を越えた共同研究体制の構築も重要であり、本学独自の重点研究事業を推進し、



研究成果を通じて外部資金の獲得を目指したいと思います。

地域貢献については、本学主体型プロジェクトや協働型プロジェクトを通じて、地域や自治体等との連携を強化して、地域産業の振興や地域課題の解決に貢献したいと考えています。また、企業ニーズに合わせた公開講座や ICT 研修会等により、地元企業の活性化にも寄与したいと考えています。卒業後も学び続けるためのリカレント教育や、スキルアップのためのリスキリングを提供することも、大学の重要なミッションだと考えています。

法人・大学経営については、経常的経費の適正管理が重要となります。今年度には、平成17年の3大学統合以来と思われる予算の総点検を実施しました。これにより明らかとなった課題は、今後確実に改善していかなければなりません。また、安定的な財政運営や第四期中期計画の達成に向けて、「選択と集中」を念頭に各事業を見直すとともに、教員の適正配置やカリキュラム編成の見直しによる人件費抑制等に努めてまいります。

県立広島大学収受	
第	号
24.11.06	
処理期限	月 日
分類記号	保存年限

別紙様式 5

履 歴 書


氏 名	もりなが つとむ 森永 力	生年 月日	1949年 [REDACTED] (75歳)
住 所	〒 [REDACTED]		

学 歴	
年 月	事 項
昭和 42 年 4 月	広島大学工学部入学
昭和 46 年 3 月	広島大学工学部卒業
昭和 46 年 4 月	広島大学大学院工学研究科醗酵工学専攻修士課程入学
昭和 48 年 3 月	広島大学大学院工学研究科醗酵工学専攻修士課程修了
学 位・免 許・資 格	
年 月	事 項
昭和 60 年 9 月	工学博士（広島大学）
職 歴	
年 月	事 項
昭和 48 年 4 月	広島大学工学部助手
昭和 52 年 4 月	国立衛生試験所（現国立医薬品食品衛生研究所）微生物部門 内地留学（昭和 53 年 3 月まで）
昭和 61 年 4 月	広島大学工学部助教授
昭和 62 年 4 月	大阪大学微生物国際交流センター客員助教授（昭和 63 年 3 月まで）
平成 9 年 8 月	広島県立大学生物資源学部教授
平成 11 年 4 月	広島県立大学生物資源学部生物資源開発学科主任 （平成 15 年 3 月まで）
平成 11 年 4 月	広島県立大学評議員（平成 15 年 3 月まで）
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科教授（専任・微生物学担当・平成 26 年 3 月まで）
平成 17 年 4 月	県立広島大学生命環境学部環境科学科学科長（平成 19 年 3 月まで）
平成 19 年 4 月	県立広島大学生命環境学部学部長（平成 23 年 3 月まで）
平成 23 年 4 月	県立広島大学副学長（研究・地域貢献担当）（平成 25 年 3 月まで）
平成 26 年 3 月	県立広島大学退職（定年）



平成 26 年 4 月	県立広島大学名誉教授 (現在に至る)
平成 26 年 4 月	県立広島大学特任教授 (国際交流担当) (平成 27 年 3 月まで)
平成 27 年 4 月	県立広島大学特任教授国際交流センター長 (令和 3 年 3 月 31 日まで)
令和 3 年 4 月	県立広島大学学長 (現在に至る)

主な教育研究業績 (5 件以内)	
年 月	事 項
昭和 59 年 2 月 平成 4 年 4 月	著書 1. Progress in microbial ecology (共著) Print House 2. 広島県のキノコ (共著) 中国新聞社
平成 11 年	論文 3. Nucleotide sequences of genes for ribosomal protein L41 and tRNA <sup>thr</sup> (AGU) from <i>Coprinus cinereus</i> (共著) Biochimica Biophysica Acta Vol. 1432, pp. 137-141
平成 14 年	4. ITS-PCR-RFLP method for the distinguishing commercial cultivars of edible mushroom <i>Flammulina velutipes</i> (共著) Journal of Food Science Vol. 67 (7), pp. 2486-2490
平成 15 年	5. Heterologous diploid nuclei in the violet root rot fungus, <i>Helicobasidium mompa</i> (共著) Mycological Research Vol. 107 (9), pp. 1060-1068
学会・社会における活動等	
年 月	事 項
平成元年 4 月	日本菌学会理事 (平成 5 年 3 月まで)
平成 3 年 4 月	山口県技術アドバイザー (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	日本防菌防黴学会評議員 (平成 9 年 3 月まで)
平成 5 年 4 月	長崎県地域技術おこし事業委員 (平成 7 年 3 月まで)
平成 7 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 9 年 3 月まで)
平成 13 年 4 月	日本菌学会理事 (平成 15 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	日本菌学会副会長 (平成 17 年 3 月まで)
平成 15 年 4 月	経済産業省産業構造審議会化学・バイオ部会 ワーキンググループ委員 (平成 17 年 3 月まで)
平成 17 年 4 月	日本きのこ学会会長 (平成 19 年 3 月まで)
平成 18 年 4 月	特別史跡キトラ古墳の保存・活用等に関する調査研究委員会ワーキンググループ委員 (平成 19 年 3 月まで)
令和 2 年 4 月	国立大学教育研究評価委員会専門委員 (令和 3 年 4 月まで)

賞 罰	
年 月	事 項
平成 10 年度	セメント協会論文賞
平成 15 年度	日本応用きのこ学会（現日本きのこ学会）学会賞
その他特記すべき事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイ国で初めてのきのこ図鑑を出版（タイ・カセサート大学 50 周年記念として） Diversity of Mushrooms and Macrofungi in Thailand, 2008 年</li> </ul>	
上記のとおり相違ありません。	
<p style="text-align: center;">令和 6 年 1 1 月 6 日</p> <p style="text-align: center;">氏 名 森 永 力</p> 	

※理事長候補者選考の過程で、この履歴書は公表されます。